

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第67期) 至 平成30年3月31日

スガイ化学工業株式会社

(E00906)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	2
4 関係会社の状況	2
5 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	3
2 事業等のリスク	3
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 設備投資等の概要	9
2 主要な設備の状況	9
3 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
① ストックオプション制度の内容	10
② ライツプランの内容	10
③ その他の新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 所有者別状況	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 自己株式の取得等の状況	12
3 配当政策	13
4 株価の推移	13
5 役員の状況	14
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	15
第5 経理の状況	20
1 財務諸表等	21
(1) 財務諸表	21
(2) 主な資産及び負債の内容	47
(3) その他	50
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	52
1 提出会社の親会社等の情報	52
2 その他の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第67期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 晴夫
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	6,504,953	6,379,046	5,700,722	5,021,671	5,316,619
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	318,531	37,214	△109,060	△71,618	90,636
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	251,628	11,709	△124,609	△10,464	106,974
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	5,018,287	5,272,601	5,097,264	5,150,578	5,534,950
総資産額 (千円)	10,349,252	10,666,111	9,946,855	9,536,482	9,656,196
1株当たり純資産額 (円)	366.30	384.91	372.13	376.03	404.09
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	—	—	—
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	18.37	0.85	△9.10	△0.76	7.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	49.4	51.2	54.0	57.3
自己資本利益率 (%)	5.2	0.2	—	—	2.0
株価収益率 (倍)	8.1	174.1	—	—	21.3
配当性向 (%)	16.3	350.9	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,695	416,597	237,217	1,018,964	959,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△307,443	△406,250	△310,187	△272,674	△561,313
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△429,454	△63,131	△426,793	△648,921	△493,863
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	788,483	796,058	306,139	406,099	315,958
従業員数 (名)	192	191	189	177	175

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 第63期、第64期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第65期及び第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していません。

6. 第67期の配当性向については、無配のため記載していません。

2 【沿革】

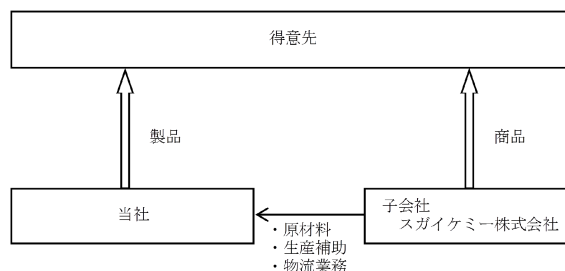
昭和3年1月	和歌山県和歌山市小雑賀に、菅井化学工場として創業。染料の製造を開始。
昭和8年10月	和歌山県和歌山市宇須（現在地）に移転。合資会社菅井化学工場に改組。
昭和27年4月	菅井化学工業株式会社に改組。
昭和36年1月	和歌山県和歌山市湊薬種畑に和歌山西工場を建設。
昭和37年11月	額面変更の目的でスガイ化学工業株式会社（昭和23年11月設立）と合併し、資本金1億円となる。
昭和38年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年6月	研究所完成（現在地）。
昭和49年3月	本社事務所新築（現在地）。
昭和60年3月	特殊潤滑剤の販売部門を分離しスガイケミー株式会社（現、非連結子会社）を設立。
平成4年1月	福井県福井市石橋町に福井工場を建設。
平成4年10月	米国での営業及び開発活動の拠点としてSUGAI AMERICA, INC. を設立。
平成7年10月	物流部門を分離しスガイシステムサービス株式会社を設立。
平成13年12月	SUGAI AMERICA, INC. を清算。
平成17年3月	スガイシステムサービス株式会社を清算。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、医薬、農薬、機能性等の各種用中間物及び界面活性剤の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は次のとおりです。

スガイケミー株式会社 …………… 化学製品等の販売及び生産補助業務等
事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
175	歳 月 40 5	年 月 15 6	4,924

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はスガイ化学労働組合と称し、平成30年3月31日現在、加入者は118名で所属団体はなく、良好な労使関係を保っています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会（取引先を含む）・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益構造の改善を進め、安定した経営基盤を構築し、早期復配を果たすため、平成29年度を初年度とする新中期経営計画（平成30年3月期～平成32年3月期）を策定しました。

新中期経営計画では、最終年度である平成32年3月期の目標として、

- ① 売上高60億円以上
- ② 営業利益3億円以上（売上高営業利益率5.0%以上）

を掲げました。

新中期経営計画においては、『顧客からより信頼される企業基盤の確立』をスローガンとし、利益を安定的に稼げる企業体質に転換することにより、経営を安定軌道に乗せ、早期に復配できるように努めてまいります。

また、一方で財務基盤を強固にするため、たな卸資産や有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当社は、顧客からより信頼される企業基盤を確立するために、安定的に利益を稼げる企業体質へ転換してまいります。長年にわたり培ってきた有機合成の技術とノウハウを最大限に活用し、徹底的なコストダウンによる原価の改善、採算是正を図るとともに、各分野の競争力強化・拡充に努め、新製品開発に努めてまいります。

また、原材料の安定確保を目的とした原材料ソースの多元化を図り、工場の安定稼働に努めてまいります。

一方、当期に発生した重大な事故を教訓に、国内外のユーザーや社会から求められている環境・健康・安全（EHS）への取り組みをより一層強化し、循環型社会への貢献と安全な工場運営に積極的に取り組んでまいります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、米国新政権の保護主義政策強化や中国をはじめとする新興国景気への懸念など、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、生産性の改善、原価率の改善及び採算是正等を図ることにより、安定的に利益計上できる企業体質に転換し、業績向上を目指してまいります。

このような状況の中で、次期の業績予想は次のとおりです。

総売上高は5,500百万円と当事業年度に比べ183百万円の増収となる見込みです。国内売上高は医薬用中間物及び界面活性剤は増収となる見込みですが、農薬用中間物及び機能性用中間物は減収となる見込みです。輸出売上高は農薬用中間物は減収となる見込みですが、医薬用中間物は増収となる見込みです。

利益面では、営業利益は200百万円（前期比106百万円増）、経常利益は190百万円（前期比99百万円増）、当期純利益は140百万円（前期比33百万円増）を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

(2) 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用及び資産売却等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成30年3月末の有利子負債残高は2,163百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額1,825百万円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

(5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 財務維持要件について

当社の借入金の一部には財務維持要件が付されており、これが充足されない場合、銀行団による貸付義務の終了等、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ119百万円（1.3%）増加の9,656百万円となりました。これは主に、商品及び製品が530百万円減少しましたが、投資有価証券が551百万円、仕掛品が158百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ264百万円（6.0%）減少の4,121百万円となりました。これは主に、買掛金が114百万円増加しましたが、借入金が461百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ384百万円（7.5%）増加の5,534百万円となり、自己資本比率は57.3%（前事業年度末54.0%）となりました。

②経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、米国新政権の保護主義政策強化、中国経済の下振れリスク等により、依然、不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、国内売上高は、4,538百万円となり、前年同期（3,923百万円）に比べ615百万円（15.7%）の増収となりました。これは、医薬用中間物は大幅に減少しましたが、農薬用中間物が大幅に増加したことと、機能性用中間物も増加したためです。

一方、輸出売上高は、777百万円となり、前年同期（1,098百万円）に比べ320百万円（29.2%）の大幅な減収となりました。これは、農薬用中間物が大幅に減少し、医薬用中間物も減少したためです。

この結果、総売上高は、5,316百万円となり、前年同期（5,021百万円）に比べ294百万円（5.9%）の増収となりました。輸出比率は14.6%（前年同期21.9%）となりました。

利益につきましては、農薬用中間物の在庫処理による損失、原燃料価格の上昇等の影響はありましたが、工場稼働率の復調による製造原価率の改善、固定費の削減等により、営業利益は93百万円（前年同期 営業損失78百万円）となりました。経常利益は90百万円（前年同期 経常損失71百万円）、特別利益で受取保険金56百万円を、特別損失で支払補償金20百万円等を計上し、当期純利益は106百万円（前年同期 当期純損失10百万円）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が358百万円となったこと、たな卸資産が238百万円減少したこと及び売上債権が225百万円減少したことなどにより、959百万円の収入（前年同期 1,018百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出420百万円及び投資有価証券の取得による支出148百万円などにより、561百万円の支出（前年同期 272百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金461百万円減少したことなどにより、493百万円の支出（前年同期 648百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は315百万円となり、前事業年度末に比べて90百万円減少しました。

④生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産、受注及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

(a) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	912,907	△8.4
農薬用中間物	3,017,686	+65.2
機能性用中間物	743,331	△19.2
その他用中間物	97,563	+10.1
界面活性剤	330,927	+0.4
合計	5,102,415	+22.6

（注） 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

(b) 外注製品仕入実績

当事業年度の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	174	△98.3
機能性用中間物	71,189	+226.2
その他用中間物	19,483	+24.1
合計	90,847	+90.7

（注） 金額には、消費税等は含まれていません。

(c) 受注実績

当社は受注見込による生産方式をとっております。

(d) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	619,399	△44.1
農薬用中間物	3,174,446	+23.0
機能性用中間物	975,016	+17.5
その他用中間物	151,320	+23.4
界面活性剤	366,632	+4.9
その他	29,804	△1.0
合計	5,316,619	+5.9

（注） 1. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第66期		第67期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日星産業㈱	—	—	762,099	14.3
SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	—	—	627,696	11.8
三井物産㈱	599,160	11.9	—	—

(注) 第66期における日星産業㈱への販売額は250,296千円及び総販売実績に対する割合は5.0%、SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE. LTD. への販売額は412,560千円及び総販売実績に対する割合は8.2%であり、また、第67期における三井物産㈱への販売額は372,485千円及び総販売実績に対する割合は7.0%であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りが必要となり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

②財政状態の分析

(総資産)

当事業年度末の総資産は9,656百万円となりました。前事業年度末に比べ119百万円の増加となりました。主に増加したのは、有形固定資産99百万円、投資有価証券551百万円であります。主に減少したのは、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）238百万円、売掛金186百万円であります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べ264百万円減少し、4,121百万円となりました。主に増加したのは、買掛金114百万円であります。主に減少したのは、1年内返済予定の長期借入金101百万円、長期借入金360百万円であります。なお、借入金の総額は1,970百万円（前事業年度末2,432百万円）となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べ384百万円増加し、5,534百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加117百万円、その他有価証券評価差額金の増加277百万円によるものであります。自己資本比率については、前事業年度末54.0%に比べ3.3ポイント上昇の57.3%となりました。

③経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ294百万円増収の5,316百万円となりました。国内売上高は、前事業年度に新製品として導入した抗菌剤用の受注がなく、医薬用中間物は大幅に減少しましたが、動物薬用及び稲用殺菌剤の寄与により農薬用中間物が大幅に増加し、機能性用中間物も増加したため、前事業年度に比べ615百万円増収の4,538百万円となりました。輸出売上高は、米国向け除草剤用の市況価格の悪化に伴う減少及び殺虫剤用の需要減少により農薬用中間物が大幅に減少し、医薬用中間物も減少したため、前事業年度に比べ320百万円減収の777百万円となり、輸出比率は14.6%となりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ99百万円増加し、819百万円となりました。これは、農薬用中間物の在庫処理の損失、原燃料価格の上昇等の影響はありましたが、工場稼働率の復調による製造原価率の改善、固定費の削減効果によるものです。売上総利益率は15.4%と、前事業年度の14.4%に比べ1.0ポイント改善いたしました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ172百万円増加し、93百万円となりました。売上高営業利益率は1.8%と、前事業年度の△1.6%に比べ3.4ポイント改善いたしました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ162百万円増加し、90百万円となりました。売上高経常利益率は1.7%と、前事業年度の△1.4%に比べ3.1ポイント改善いたしました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ117百万円増加し、106百万円となりました。特別損益の主なものは、特別利益として、受取保険金56百万円を計上し、特別損失として支払補償金20百万円等を計上いたしました。

④資本の財源及び資金の流動性

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して90百万円減少し、315百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金959百万円に対して、有形固定資産の取得など投資活動により支出した資金561百万円、長期借入金の返済など財務活動により支出した資金493百万円によるものであります。

なお、当社は、必要な運転資金及び設備投資資金について自己資金又は金融機関からの借入れにより調達しており、当事業年度末における借入金残高は1,970百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、長年培ってきた有機合成化学及びプロセス化学の技術と経験を生かし、医薬用中間物や農薬関連の品種拡充並びに次世代を担う機能性製品の積極的な展開を図っています。

独自製品としては、高屈折率材料であるジナフトチオフェン誘導体、耐熱性透明樹脂として期待されるデカリン誘導体の開発に取り組んでいます。また、包摂化合物カリックスアレーン誘導体及び化粧品原料ビタミンC誘導体については、拡販に向けた商業生産のステージまで進んでおり、今後、販売・開発力の強化を図り、売上に寄与できるようにしてまいります。

なお、当事業年度の研究開発費は194百万円で、研究開発人員は当事業年度末現在20名であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は総額470百万円の設備投資を行いました。その主なものは、工場制御装置の更新、農薬用中間物製造設備の増強、生産性向上のための設備の改善、増設などです。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を有しています。うち、和歌山工場は現在生産設備は休止中ですが、製品倉庫等に使用しています。

また、国内に2ヶ所の営業所を有している他、研究所を設けています。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置及び 車両運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び研究所 (和歌山県和歌山市)	管理・販売業務用及び 研究開発業務用設備	24,721	167	—	8,490 (2,849.5)	28,555	61,934	35
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	医薬用、農薬用、機能 性用、その他用中間物 及び界面活性剤製造設 備	203,324	385,916	—	466,715 (23,363.6)	9,260	1,065,217	60
福井事業所 (福井県福井市)	医薬用、農薬用、機能 性用中間物製造設備及 び研究開発業務用設備	641,085	518,032	178,143	759,465 (52,561.7)	16,150	2,112,877	71
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	製品倉庫等	3,933	197	—	70,814 (23,798.5)	9,577	84,523	—
大阪営業所 (大阪府中央区)	販売業務用設備	384	—	—	—	82	466	5
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務用設備	—	—	—	—	82	82	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 上記の他、和歌山工場には借地 (250.8㎡) があります。また、大阪営業所及び東京営業所は賃借しています。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	5	5	2,147	5,075

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成30年6月22日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(注) 平成30年6月22日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数が13,730,000株から1,373,000株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年2月5日	230,000	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

(注) 株主割当 1 : 0.02の無償交付

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	7	23	68	18	1	1,283	1,400	—
所有株式数 (単元)	—	2,275	738	2,725	839	1	7,100	13,678	52,000
所有株式数の 割合(%)	—	16.63	5.40	19.92	6.13	0.01	51.91	100.0	—

(注) 自己株式32,770株は、「個人その他」の欄に32単元、「単元未満株式の状況」の欄に770株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総 数に対する所有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.97
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	554	4.04
菅井 博	兵庫県芦屋市	404	2.95
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	357	2.61
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	335	2.45
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	285	2.08
株式会社キワ	和歌山県和歌山市東蔵前丁4	250	1.83
菅井 久美子	兵庫県芦屋市	228	1.67
萬野 博子	奈良県生駒市	226	1.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	223	1.63
計	—	3,544	25.88

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,646,000	13,646	同上
単元未満株式	普通株式 52,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,646	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業 株式会社	和歌山県和歌山市 宇須四丁目4番6号	32,000	—	32,000	0.23
計	—	32,000	—	32,000	0.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	175	28,902
当期間における取得自己株式	1	157

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	32,770	—	32,771	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、当期純利益とはなりましたが、今後も財務体質の充実及び内部留保の強化を図ってまいりため、誠に遺憾ながら無配といたしました。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	209	194	170	155	237
最低 (円)	115	132	88	93	117

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高 (円)	198	194	205	237	208	191
最低 (円)	163	155	169	185	159	150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	武田 晴夫	昭和22年5月17日	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 経理部長 平成18年6月 管理本部長兼経理部長兼購買部長 平成19年6月 取締役管理本部長兼経理部長兼購買部長 平成22年4月 常務取締役管理本部長兼購買部長 平成26年6月 専務取締役管理本部長 平成27年6月 代表取締役社長 現在に至る	平成30年 6月から 平成31年 6月	70
常務取締役	営業本部長	野間 修	昭和29年5月18日	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 東京営業所長 平成19年10月 企画管理部長兼監査室長 平成21年4月 営業本部副本部長兼東京営業所長 平成23年6月 取締役営業本部長兼東京営業所長 平成26年6月 常務取締役営業本部長 平成27年6月 常務取締役営業本部長兼購買物流部担当大阪営業所長 平成29年6月 常務取締役営業本部長 現在に至る	平成30年 6月から 平成31年 6月	35
取締役	技術本部長 品質保証部 担当 企画管理部 担当	山下 隆治	昭和31年7月9日	昭和56年4月 当社入社 平成17年7月 開発部長 平成21年4月 技術本部副本部長兼和歌山研究所 兼特許情報室長 平成25年6月 取締役技術生産本部副本部長兼環 境安全・品質保証部担当兼和歌山 研究所長兼福井研究所長 平成27年6月 取締役技術本部長兼環境安全・品 質保証部担当兼和歌山研究所長兼 福井研究所長 平成28年6月 取締役技術本部長兼品質保証部担 当兼企画管理部担当 現在に至る	平成30年 6月から 平成31年 6月	25
取締役	環境安全推 進部担当 生産本部長 和歌山事業 所長	奥野 茂	昭和42年4月25日	平成3年4月 当社入社 平成23年6月 大阪営業所所長代理 平成25年4月 環境安全・品質保証部部長代理 兼品質保証グループリーダー 福井事業所長 平成27年4月 生産本部長兼和歌山事業所長 平成30年4月 取締役環境安全推進部担当生産本 部長兼和歌山事業所長 現在に至 る	平成30年 6月から 平成31年 6月	2
取締役 (監査等委 員) (常勤)	—	前島 芳弘	昭和22年10月5日	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 生産部和歌山事業所長 平成16年6月 当社監査役(常勤) 平成28年6月 取締役監査等委員(常勤) 現在 に至る	平成30年 6月から 平成32年 6月	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	谷口 昇二	昭和21年2月27日	昭和47年4月 平成14年6月 平成28年6月	弁護士開業 当社監査役 社外取締役監査等委員 現在に至る	平成30年 6月から 平成32年 6月	1
取締役 (監査等委員)	—	山中 盛義	昭和32年9月30日	平成元年2月 平成2年8月 平成19年7月 平成22年6月 平成28年6月	公認会計士登録 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士・税理士 山中盛義事務所開設 当社監査役 社外取締役監査等委員 現在に至る	平成30年 6月から 平成32年 6月	8
計							174

(注) 取締役の谷口昇二及び山中盛義は、社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令遵守の徹底であります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、現在監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成し、取締役会等に出席し業務執行の監査を行っています。客観的、中立的な監視のもとガバナンスの確保を図っており、経営の監視機能は十分に整っているものと判断しております。

取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）4名に加え、監査等委員である取締役3名により構成されており、監査等委員である取締役が取締役会の監督機能を強化するとともに、適宜、提言及び助言などを行っております。また、取締役（監査等委員であるものを除く。）より付議された案件を法令・定款などに照らし、その適確性及び執行責任を監督するとともに、業務執行状況について自由に議論することで確認検証し、透明性のある公正な経営体制及びガバナンスが有効に機能するよう努めております。なお、定款において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めております。

また、取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速かつ正確な情報把握と意思決定に努めております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システム構築の基本方針

当社は、内部統制システムを以下のとおり整備しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) コンプライアンス体制に係る規程を整備し、取締役は法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動をとる。
 - b) 取締役に社外で実施されるコンプライアンスに関する各種セミナー等への出席を義務付ける。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
 - b) 取締役からの閲覧の要請があった場合、速やかに、本社において閲覧が可能となる場所に保管する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を定める。
 - b) 全社のリスクに関する統括責任者として担当取締役を指名し、監査室と連携し、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。
 - c) 統括責任者は、上記のレビュー結果を含め、リスク管理に関する事項を定期的に取り締り委員会、監査等委員会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 取締役会は、取締役会規則により、取締役の業務執行状況を監督する。
 - b) 取締役会は、中期経営計画及び年度経営計画を策定し、それらに沿った事業戦略及び諸施策の進捗状況を定期的に検証する。
 - c) 常務会は、常務会規則により、取締役会の決定した基本方針に基づく会社の経営に関する重要事項について、審議決定する。常務会は原則として月2回開催する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 企業行動基準を定め、社員が法令及び社内規則を遵守し行動するための指針とする。
 - b) 内部監査に係る規程を整備する。
 - c) 監査室は監査等委員会と連携し、各部署の活動状況の監査を実施し、コンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、当該部門に勧告し取締役会に報告する。
6. 次に掲げる体制その他の当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (i) 経営管理については、関係会社管理規程を作成し、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の管理を行う。
 - (ii) 監査室は子会社に対する内部監査を実施し、その結果について当社取締役会に報告をするとともに、子会社と定期的な情報交換を行う。
 - b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 当社及び子会社のリスク管理について定めるリスクマネジメント規程を策定し、同規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、当社及び子会社のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - (ii) 子会社の所管部門は、子会社を含めたリスク管理を担当し、リスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を検討する。
 - c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の事業内容や規模に応じて、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。
 - d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 子会社に対し、その役員及び使用人が社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制を構築させる。
 - (ii) 子会社に対し、監査等委員会が内部統制システムの構築・運用状況を含め、子会社の取締役の職務執行を監査する体制を構築させる。
7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員会より補助すべき使用人を置くことを要求された場合には、監査室所属員に職務の補助を委任する。
8. 前号の使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a) 監査室の人事・組織の変更については、予め監査等委員会の同意を必要とする。
 - b) 職務の補助を委任された監査室所属員は、専ら監査等委員の指揮命令に従うものとする。
9. 監査等委員会への報告に関する体制
 - a) 取締役及び使用人は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実を発見した場合には、当該事実をそれぞれ監査等委員会に報告するものとする。
 - b) 監査等委員会が必要と判断した情報については、当社及び子会社の取締役並びに使用人に対して報告を求めることができる。
 - c) 監査等委員会に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止する。
 - d) 監査等委員の職務を執行する上で必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を支払うものとする。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ適宜意見交換会を開催する。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しています。当該契約により、取締役がその任務を怠ったことにより当社に損失を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し責任を負うものとしております。

② 内部監査、監査等委員会監査、会計監査の状況

内部統制を強化するため、内部監査部門である監査室2名による内部監査体制をとっています。

監査等委員は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

監査等委員会は、監査室より内部監査の報告を受けるとともに、必要に応じて共同監査を実施し、連携を密にし内部監査の充実を図ることとしております。

また、当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員 業務執行社員 三 井 孝 晃

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。会計監査人と監査等委員会とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

③ 社外取締役

当社は、2名の社外取締役を選任しております。いずれも監査等委員であり、また、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のために確保を義務付けている独立役員であります。

谷口昇二は、法律の専門家としての知見と豊富な経験を有していることから社外取締役として選任しており、有価証券報告書提出日現在、当社株式を1千株所有しております。

山中盛義は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外取締役として選任しており、有価証券報告書提出日現在、当社株式を8千株所有しております。

上記社外取締役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役は取締役会及び監査等委員会に出席するほか、監査室、監査等委員及び会計監査人から監査結果の報告を受け、監査等委員会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬		
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	38,923	38,923	5	
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	11,616	11,616	1	
社外役員	6,000	6,000	2	

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

月額基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬の限度額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）：年額120,000千円以内、取締役（監査等委員）：年額24,000千円以内）の範囲内において決定しております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 1,853,455千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産化学工業(株)	186,000	602,640	営業取引関係の維持・強化
(株)紀陽銀行	212,612	362,716	円滑な金融取引の維持
テイカ(株)	256,967	194,524	営業取引関係の維持・強化
花王(株)	10,250	62,566	営業取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	45,949	21,136	円滑な金融取引の維持
日本曹達(株)	30,600	18,819	営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,105	16,953	円滑な金融取引の維持
(株)島精機製作所	2,050	8,589	地域経済の連携
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	560	391	円滑な金融取引の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産化学工業株	186,000	822,120	営業取引関係の維持・強化
テイカ株	180,496	508,276	営業取引関係の維持・強化
㈱紀陽銀行	212,612	358,889	円滑な金融取引の維持
花王株	10,250	81,805	営業取引関係の維持・強化
日本曹達株	30,600	18,421	営業取引関係の維持・強化
㈱池田泉州ホールディングス	45,949	18,379	円滑な金融取引の維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	83,105	15,906	円滑な金融取引の維持
㈱島精機製作所	2,050	15,149	地域経済の連携
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	560	390	円滑な金融取引の維持

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系となっておらず、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.3%
② 売上高基準	0.6%
③ 利益基準	1.6%
④ 利益剰余金基準	△3.2%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、研修会へ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,099	315,958
受取手形	51,786	※1 13,518
売掛金	2,079,144	1,892,262
商品及び製品	1,840,973	1,310,160
仕掛品	98,108	256,293
原材料及び貯蔵品	185,341	319,056
前払費用	7,328	9,719
その他	6,565	20,453
貸倒引当金	△6,404	△5,735
流動資産合計	4,668,944	4,131,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,082,772	3,134,939
減価償却累計額	△2,396,145	△2,458,995
建物（純額）	686,627	675,943
構築物	1,698,596	1,701,721
減価償却累計額	△1,399,293	△1,426,781
構築物（純額）	299,302	274,940
機械及び装置	11,878,722	11,918,259
減価償却累計額	△11,032,984	△11,015,741
機械及び装置（純額）	845,738	902,518
車両運搬具	29,582	29,582
減価償却累計額	△26,904	△27,788
車両運搬具（純額）	2,677	1,794
工具、器具及び備品	783,640	786,926
減価償却累計額	△710,282	△722,545
工具、器具及び備品（純額）	73,357	64,380
リース資産	216,210	216,210
減価償却累計額	△6,728	△38,066
リース資産（純額）	209,481	178,143
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	27,630	146,121
有形固定資産合計	※2 3,473,438	※2 3,572,466
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,453	1,853,455
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	9,361	4,744
破産更生債権等	14,828	14,828
長期前払費用	—	18,002
その他	69,605	63,151
貸倒引当金	△14,192	△14,179
投資その他の資産合計	1,388,281	1,946,226
固定資産合計	4,867,538	5,524,511
資産合計	9,536,482	9,656,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	270,461	295,253
買掛金	263,342	377,543
短期借入金	※2,※3 1,250,000	※2,※3 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 461,860	※2 360,220
リース債務	33,845	33,845
未払金	69,947	93,143
未払費用	150,401	183,449
未払法人税等	35,355	16,706
未払消費税等	98,678	19,940
預り金	18,554	26,057
賞与引当金	54,834	57,968
設備関係支払手形	147,955	165,486
流動負債合計	2,855,238	2,879,613
固定負債		
長期借入金	※2 720,960	※2 360,740
長期未払金	50,507	19,100
繰延税金負債	168,051	292,420
退職給付引当金	397,752	409,822
リース債務	192,394	158,549
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,530,665	1,241,633
負債合計	4,385,904	4,121,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	49,669	48,556
繰越利益剰余金	96,596	204,683
利益剰余金合計	146,265	253,239
自己株式	△5,148	△5,177
株主資本合計	4,667,659	4,774,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,919	760,345
評価・換算差額等合計	482,919	760,345
純資産合計	5,150,578	5,534,950
負債純資産合計	9,536,482	9,656,196

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,021,671	5,316,619
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,631,915	1,840,973
当期製品製造原価	※1 3,554,820	※1 3,868,052
当期製品仕入高	※2 56,475	※2 98,266
合計	6,243,210	5,807,292
他勘定振替高	※3 101,217	※3 209
商品及び製品期末たな卸高	1,840,973	1,310,160
売上原価合計	※4 4,301,018	※4 4,496,922
売上総利益	720,652	819,697
販売費及び一般管理費		
発送運賃	31,582	25,723
役員報酬	78,472	56,539
従業員給料及び手当	331,089	301,509
福利厚生費	61,372	55,519
賞与引当金繰入額	19,883	20,306
退職給付費用	16,459	17,473
旅費及び交通費	19,095	15,289
賃借料	54,191	51,606
租税公課	37,102	40,175
減価償却費	31,259	23,965
その他	118,860	117,916
販売費及び一般管理費合計	※1 799,370	※1 726,025
営業利益又は営業損失(△)	△78,717	93,671
営業外収益		
受取利息	223	241
受取配当金	24,963	25,334
為替差益	2,460	6,542
補助金収入	19,482	—
雑収入	4,850	6,088
営業外収益合計	51,980	38,207
営業外費用		
支払利息	19,396	12,311
休止固定資産維持費用	17,606	18,634
雑支出	7,878	10,296
営業外費用合計	44,881	41,242
経常利益又は経常損失(△)	△71,618	90,636

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	206,803	—
受取保険金	—	56,606
特別利益合計	206,803	56,606
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,582	※5 12,970
事業構造改善費用	※4,※6 114,542	—
支払補償金	—	20,500
特別損失合計	124,124	33,470
税引前当期純利益	11,060	113,771
法人税、住民税及び事業税	22,046	7,289
法人税等調整額	△521	△492
法人税等合計	21,524	6,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,464	106,974

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,752,039	49.4	2,171,794	54.0
II 労務費		756,353	21.3	765,973	19.0
(うち賞与引当金繰入額)		(34,951)		(37,661)	
III 経費		1,038,364	29.3	1,088,469	27.0
(うち減価償却費)		(396,983)		(334,210)	
当期総製造費用		3,546,756	100.0	4,026,236	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,171		98,108	
合計		3,652,928		4,124,345	
期末仕掛品たな卸高		98,108		256,293	
当期製品製造原価		3,554,820		3,868,052	

(注) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,847	105,882	156,729	△5,123	4,678,149	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△1,178	1,178	—		—	
当期純損失（△）					△10,464	△10,464		△10,464	
自己株式の取得							△24	△24	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△1,178	△9,286	△10,464	△24	△10,489	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	49,669	96,596	146,265	△5,148	4,667,659	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	419,115	419,115	5,097,264
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
当期純損失（△）			△10,464
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63,803	63,803	63,803
当期変動額合計	63,803	63,803	53,314
当期末残高	482,919	482,919	5,150,578

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	49,669	96,596	146,265	△5,148	4,667,659
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△1,112	1,112	—		—
当期純利益					106,974	106,974		106,974
自己株式の取得							△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△1,112	108,086	106,974	△28	106,945
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	48,556	204,683	253,239	△5,177	4,774,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	482,919	482,919	5,150,578
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
当期純利益			106,974
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	277,426	277,426	277,426
当期変動額合計	277,426	277,426	384,371
当期末残高	760,345	760,345	5,534,950

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,060	113,771
減価償却費	428,243	358,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	△681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,365	3,133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,211	12,070
受取利息及び受取配当金	△25,187	△25,575
補助金収入	△19,482	—
支払利息	19,396	12,311
受取保険金	—	△56,606
為替差損益 (△は益)	△2,590	△5,669
固定資産除却損	9,582	12,970
事業構造改善費用	114,542	—
支払補償金	—	20,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	△206,803	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,480	225,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	728,827	238,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,623	138,992
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157,085	△80,618
その他	△29,025	△26,504
小計	994,508	940,335
利息及び配当金の受取額	25,187	25,545
補助金の受取額	19,482	—
利息の支払額	△18,652	△11,581
保険金の受取額	—	56,606
補償金の支払額	—	△20,500
法人税等の支払額	△1,561	△31,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,964	959,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425,953	△420,332
投資有価証券の取得による支出	△138,862	△148,683
投資有価証券の売却による収入	288,560	—
その他	3,581	7,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,674	△561,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△693,120	△461,860
配当金の支払額	△38	△9
その他	△5,762	△31,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,921	△493,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,590	5,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,959	△90,141
現金及び現金同等物の期首残高	306,139	406,099
現金及び現金同等物の期末残高	*1 406,099	*1 315,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券（時価のあるもの）
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (3) その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
 - (2) 無形固定資産
定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
 - (3) ヘッジ方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。
原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社は、当事業年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、大口取引先に依存したビジネスモデルから脱却し、多品種の製品を取り扱うべく生産設備のマルチプラント化を進めることで、工場の安定稼働に努める設備投資ヘシフトすることを経営方針としています。この新中期経営計画の策定を契機として、生産設備の使用実態を見直した結果、今後は安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することにより、その使用実態をより適切に反映した費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が86,369千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60,267千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	984千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工場財団抵当		
建物	656,186千円	648,262千円
構築物	244,192	226,219
機械及び装置	828,343	896,118
工具、器具及び備品等	73,044	63,877
土地	1,033,302	1,033,302
計	2,835,068	2,867,779

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,182,820千円	720,960千円
短期借入金	1,250,000	1,250,000
計	2,432,820	1,970,960

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前事業年度6行）と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,825,000千円
借入実行残高	900,000	1,100,000
差引額	1,100,000	725,000

なお、当該契約には、以下の財務維持要件が付されております。このいずれか一方または双方が充足されず、かつその次の決算期に関してもこのいずれか一方（前決算時に充足しなかった号目に限らない。）または双方が充足されない場合で、銀行団との間で貸付義務の終了を猶予する合意がなされなかった場合、借入金を一括返済しなければならない場合があります。

- ① 当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の75%の金額以上であること。
- ② 当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、当該決算期に係る借入人の単体の損益計算書における「営業損益」及び「減価償却費」の合計金額で除した数値が、0以上10以下であること。
なお、ここでいう有利子負債の金額とは、当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額をいう。

（損益計算書関係）

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	232,466千円	194,034千円

※2 当期製品仕入高の内に含まれる原材料転売原価

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	8,841千円	7,418千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失への振替高	101,217千円	－千円
営業外費用への振替高	－	209

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	92,842千円	106,608千円
特別損失	101,217	－

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	851千円	768千円
構築物	3,222	2,483
機械及び装置	5,400	9,431
その他	107	287
計	9,582	12,970

※6 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、収益構造の改善及び安定した経営基盤の構築に向けた平成29年5月公表の新中期経営計画の策定にあたり、多品種の製品を取り扱うべくマルチプラント化を中心とした生産・販売体制の抜本的な見直しを行っております。その取り組みに関連して発生した費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しており、その内訳は以下のとおりです。

減損損失(※)	13,324千円
たな卸資産評価損	<u>101,217</u>
合計	114,542

(※) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福井県福井市	中間物製造設備	機械及び装置

当社は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一事業であることから、事業用資産については全社単位でグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

新中期経営計画の策定にあたり、生産・販売体制の見直しを行う一環として、生産性改善のための設備投資を行う方針であることから、従来の製造設備の一部は遊休資産になることが見込まれます。

当事業年度において、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用(減損損失13,324千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は転用等が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	32,402	193	—	32,595
合計	32,402	193	—	32,595

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 193株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	32,595	175	—	32,770
合計	32,595	175	—	32,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 175株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	406,099千円	315,958千円
現金及び現金同等物	406,099	315,958

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	208,320千円	一千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、LNGサテライト設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを方針としています。デリバティブ取引については、原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。なお、当事業年度の決算日現在における営業債権のうち33.7%が特定の大口顧客に対するものであります。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに設備関係支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されていますが、当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、当該リスクを管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引です。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、取引実績は、常務会に報告しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	406,099	406,099	—
(2) 受取手形	51,786	51,786	—
(3) 売掛金	2,079,144	2,079,144	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,288,336	1,288,336	—
資産計	3,825,367	3,825,367	—
(1) 支払手形	270,461	270,461	—
(2) 買掛金	263,342	263,342	—
(3) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	—
(4) 設備関係支払手形	147,955	147,955	—
(5) 長期借入金 (*1)	1,182,820	1,184,111	1,291
(6) リース債務 (*2)	226,240	226,707	467
負債計	3,340,820	3,342,579	1,759

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めています。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	315,958	315,958	—
(2) 受取手形	13,518	13,518	—
(3) 売掛金	1,892,262	1,892,262	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,839,338	1,839,338	—
資産計	4,061,076	4,061,076	—
(1) 支払手形	295,253	295,253	—
(2) 買掛金	377,543	377,543	—
(3) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	—
(4) 設備関係支払手形	165,486	165,486	—
(5) 長期借入金 (*1)	720,960	720,313	△646
(6) リース債務 (*2)	192,394	192,775	380
負債計	3,001,638	3,001,372	△266

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金及び(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理を採用しているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっています。

ただし、為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び借入金と一体として処理されているため、それら時価は、当該売掛金及び借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 14,117千円、当事業年度の貸借対照表計上額 14,117千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

また、関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 3,819千円、当事業年度の貸借対照表計上額 3,819千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定は、すべて一年内です。

(注4) 借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	461,860	360,220	239,340	87,800	33,600	—
リース債務	33,845	33,845	33,845	32,775	32,140	59,788

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	360,220	239,340	87,800	33,600	—	—
リース債務	33,845	33,845	32,775	32,140	32,140	27,648

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 3,819千円、当事業年度の貸借対照表計上額 3,819千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,267,200	633,166	634,033
小計	1,267,200	633,166	634,033
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	21,136	25,961	△4,824
小計	21,136	25,961	△4,824
合計	1,288,336	659,127	629,209

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,820,958	781,879	1,039,078
小計	1,820,958	781,879	1,039,078
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	18,379	25,961	△7,581
小計	18,379	25,961	△7,581
合計	1,839,338	807,841	1,031,496

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	288,560	206,803	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	288,560	206,803	—

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	263,188	—	(注)
	ユーロ	売掛金	217,848	—	(注)
	合計		481,037	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	185,975	—	(注)
	合計		185,975	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	50,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、職能及び勤続年数に応じたポイントに基づき一時金を支給いたします。また、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	394,540千円	397,752千円
退職給付費用	25,986	27,526
退職給付の支払額	△22,774	△15,455
退職給付引当金の期末残高	397,752	409,822

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	397,752千円	409,822千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,752	409,822
退職給付引当金	397,752	409,822
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,752	409,822

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度25,986千円 当事業年度27,526千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度18,972千円、当事業年度19,495千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	301,404千円	271,030千円
投資有価証券評価損	120,843	120,843
貸倒引当金	6,288	6,066
減損損失	24,043	20,422
固定資産除却損	6,766	5,202
賞与引当金	16,828	17,657
退職給付引当金	121,155	124,831
繰越欠損金	41,822	48,040
その他	45,470	35,471
繰延税金資産小計	684,623	649,566
評価性引当額	△684,623	△649,566
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△21,761	△21,268
その他有価証券評価差額金	△146,289	△271,151
繰延税金負債合計	△168,051	△292,420
繰延税金負債の純額	△168,051	△292,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
税法上の交際費	13.0	1.1
受取配当金	△13.9	△1.4
住民税均等割	66.9	6.5
評価性引当額の増減	130.5	△30.8
試験研究費控除	△29.9	—
その他	△2.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.6	6.0

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医薬用 中間物	農薬用 中間物	機能性用 中間物	その他用 中間物	界面活性剤	その他	合計
外部顧客への売上高	1,108,630	2,580,951	829,696	122,649	349,637	30,105	5,021,671

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
3,923,334	595,703	483,101	19,532	5,021,671

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
三井物産(株)	599,160

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	医薬用 中間物	農薬用 中間物	機能性用 中間物	その他用 中間物	界面活性剤	その他	合計
外部顧客への売上高	619,399	3,174,446	975,016	151,320	366,632	29,804	5,316,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
4,538,671	377,964	352,386	47,597	5,316,619

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
日星産業（株）	762,099
SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	627,696

（注） 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 葵運輸倉庫	和歌山県 和歌山市	5,000	運送業	(被所有) 直接 0.1	当社製品等の運送委託	製品等の運送(注1)	28,156	買掛金	194
									未払費用	3,918

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 葵運輸倉庫	和歌山県 和歌山市	5,000	運送業	(被所有) 直接 0.1	当社製品等の運送委託	製品等の運送(注1)	27,085	買掛金	134
									未払費用	3,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関連を有しない他社との条件を勘案し、協議により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	376円03銭	404円09銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△0円76銭	7円81銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△10,464	106,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△10,464	106,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,697	13,697

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催の第67回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	13,730,000株
今回の株式併合により減少する株式数	12,357,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,373,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の40,000,000株から4,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月9日
株主総会決議日	平成30年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,760円26銭	4,040円93銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△7円64銭	78円10銭

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,082,772	61,539	9,373	3,134,939	2,458,995	71,455	675,943
構築物	1,698,596	12,015	8,890	1,701,721	1,426,781	33,893	274,940
機械及び装置	11,878,722	262,132	222,595	11,918,259	11,015,741	195,920	902,518
車両運搬具	29,582	—	—	29,582	27,788	883	1,794
工具、器具及び備品	783,640	15,996	12,709	786,926	722,545	24,685	64,380
リース資産	216,210	—	—	216,210	38,066	31,338	178,143
土地	1,328,624	—	—	1,328,624	—	—	1,328,624
建設仮勘定	27,630	470,175	351,683	146,121	—	—	146,121
有形固定資産計	19,045,779	821,859	605,253	19,262,385	15,689,918	358,176	3,572,466
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,817	—	—	5,817
無形固定資産計	—	—	—	5,817	—	—	5,817
長期前払費用	—	27,126	9,124	18,002	—	—	18,002

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産の主な増加

機械及び装置	和歌山事業所	工場制御装置	44,578千円
	福井事業所	12m ³ 反応機設置工事	18,290千円
	福井事業所	農薬用中間物製造設備	16,275千円
建設仮勘定	和歌山事業所	精留塔増設工事	107,703千円
	和歌山事業所	工場制御装置	77,080千円
	福井事業所	農薬用中間物製造設備	16,275千円

有形固定資産の主な減少

機械及び装置	和歌山事業所	工場制御装置	36,222千円
	福井事業所	12m ³ 反応機	34,828千円
	福井事業所	10m ³ 蒸留機	29,096千円

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,250,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	461,860	360,220	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,845	33,845	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	720,960	360,740	0.6	平成31年4月 ～平成33年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	192,394	158,549	—	平成32年4月 ～平成36年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,659,060	2,163,354	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	239,340	87,800	33,600	—
リース債務	33,845	32,775	32,140	32,140

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,596	5,753	—	6,435	19,914
賞与引当金	54,834	57,968	54,834	—	57,968

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		4,263
預金	当座預金	244,283
	普通預金	66,164
	その他	1,246
小計		311,694
合計		315,958

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
金剛薬品㈱	6,076
高圧ガス工業㈱	4,276
イヌイ㈱	1,796
西野金陵㈱	521
三木産業㈱	434
その他	412
合計	13,518

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成30年4月	1,602
5月	6,974
6月	4,941
合計	13,518

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	398,572
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	286,733
BOEHRINGER INGELHEIM ESPANA, S. A.	246,268
日星産業㈱	242,845
日本化薬㈱	186,884
その他	530,956
合計	1,892,262

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 12$ (B)
2,079,144	5,711,010	5,897,892	1,892,262	75.7	4.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額 (千円)
医薬用中間物	495,526
農薬用中間物	568,893
機能性用中間物	112,940
その他用中間物	54,830
界面活性剤	77,969
合計	1,310,160

(ロ) 仕掛品

区分	金額 (千円)
医薬用中間物	77,634
農薬用中間物	152,664
機能性用中間物	23,902
界面活性剤	2,091
合計	256,293

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額 (千円)
原材料	有機化学品	257,560
	無機化学品	35,737
	小計	293,297
貯蔵品	消耗品及び修繕部品	5,922
	包装材料	19,003
	燃料	831
	小計	25,758
合計		319,056

② 固定資産

(a) 投資その他の資産

(イ) 投資有価証券

銘柄	金額 (千円)
日産化学工業(株)	822,120
テイカ(株)	508,276
(株)紀陽銀行	358,889
花王(株)	81,805
日本曹達(株)	18,421
その他	63,942
合計	1,853,455

③ 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイブ化成(株)	57,193
(株)釣谷商店	44,561
岡畑産業(株)	29,136
三協商事(株)	28,265
三木産業(株)	15,186
その他	120,910
合計	295,253

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成30年4月	71,204
5月	68,976
6月	58,203
7月	77,412
8月	19,456
合計	295,253

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本農薬(株)	48,600
江守商事(株)	39,013
藤本化学製品(株)	28,763
(株)釣谷商店	24,466
宇野酸素(株)	22,228
その他	214,472
合計	377,543

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	600,468	2,111,842	3,393,066	5,316,619
税引前四半期(当期)純利益及び 税引前四半期純損失(△) (千円)	△11,064	△41,689	90,462	113,771
四半期(当期)純利益及び 四半期純損失(△) (千円)	△12,790	△45,034	85,391	106,974
1株当たり四半期(当期)純利益及び 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.93	△3.29	6.23	7.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.93	△2.35	9.52	1.58

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行っております。 電子公告掲載URL http://www.sugai-chem.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

(注) 平成30年6月22日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第66期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

第67期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出

第67期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スガイ化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スガイ化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。